

# 議会の今を伝える

2012. 11. 1 No.27

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所  
 発行：沼田市議会議長 大島 崇行  
 〒378-8501 沼田市西倉内町780  
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

# 沼田市 議会だより



グリーンベル21の全景（写真大）と現在休館中の5階沼田ふるさと館（写真小）

## 9月定例会号

本定例会は、9月4日に招集され、24日までの21日間の会期となりました。付議案件は、市当局から条例2件、決算2件、補正予算7件、人事2件、その他1件、合計14件が提出され、全て原案可決、認定、同意となりました。

議会からは、意見書案1件、請願2件が提出され、可決、趣旨採択となりました。

### 9月定例会の概要

## 議会日程表

日	会議	内容
4	本会議	開会 提案理由の説明 決算審査特別委員会設置、付託 質疑・討論・採決
7	本会議	一般質問（4人）
10	本会議	一般質問（4人）
11	本会議	一般質問（1人）、補正予算
12	委員会	決算審査特別委員会
13	委員会	決算審査特別委員会
14	委員会	決算審査特別委員会
18	委員会	決算審査特別委員会
19	委員会	総務文教常任委員会
20	委員会	民生福祉常任委員会
21	委員会	経済建設常任委員会
24	本会議	提案理由の説明 委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

沼田公園長期整備  
構想について

電源開発について

沼田市の活性化に  
ついて



沼田公園桜まつり

星野 佐善太 議員

**Q1** 沼田公園長期整備構想に関連して、沼田公園野球グラウンドは県大会が出来るレベルに整備し、テニスコートは人工芝に更新し東側へ延ばしてくだされば沼須土地改良跡地への移設にはごたわらないという関係者の意見を聞きましたが、市長の見解と判断を伺います。

**A1** 本構想策定以降の本市を取り巻く諸状況や、社会経済環境そのものが大きく変化してきていることも事実ですので、構想推進の方向については基本に据えながら、ご指摘のことについては、今後、総合的に検討したいと考えています。

**Q2** 電源開発の小水力発電調査に  
ついて、現時点での調査状況を伺  
います。

**A2** 本年度は、群馬県の小水力発電導人に係る調査支援事業補助金を受け、市内における小水力発電の可能性調査を現在行っているところとす。

**Q3** バイオオマスエネルギーで私が特に注目している資源は、畜ふんを利用するバイオオマス発電です。この事業の導入に対し、市長の考え方を伺います。

**A3** 家畜ふん尿は、本市に賦存するバイオオマスの一つで剪定枝、食

品残さ、下水汚泥などとともに廃棄物系バイオオマス資源になると考えており、恒常的に発生する資源の新たな活用策として有望であると考えます。

一方、産業廃棄物という側面ももつていて、廃棄物処理施設の発電事業となり地域の住民の理解が必要になりますので、これらの点を含めて総合的に判断しながら検討を行っております。

**Q4** 街なか再生、上之町のにぎわいの核について、どのような展開を考えているのか、お聞かせください。

**A4** にぎわいの核の概要としまし

**Q3** 市長が考える職員の適正数はどのくらいとお考えか伺います。

**A3** 現在は、平成22年度に策定しました沼田市行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成22年4月1日現在、487人であった職員数を平成26年度までに20人削減し、467人とする数値目標を設定し、定員の適正化を推進しています。

しかし、平成27年度から普通交付税の合併算定替の特例措置が段階的に縮減・廃止となっていくこと、及び人口の減少傾向も更に進むと予測されることを勘案いたしますと、その後も引き続き、計画的な職員の削減を図っていく

では、常時にぎわいのある集客施設を目指し、生鮮三品の直売所を中心として、食堂・公衆便所・駐車場等の建設整備を行う計画となっております。

**Q5** 本市において、花火大会の復活が必要と思いますが、市長の考えを伺います。

**A5** 安全性を確保するための場所の選定、イベントとしての独自性をどのように発揮するかなど課題も多く、今後の課題としていきたいと考えています。

必要があると考えています。

**Q4** 本地域の医療の発展に何ら異議を唱えるものではないが、かつては沼田警察署跡地への柔道場・剣道場の移転という話もあり、今回の契約は、まちづくりにおいて行政庁舎をどのように配置するか、グランドデザインが感じられないが、市長の考えを伺います。

**A4** (仮称)沼田利根医師会地域医療センターは、夜間小児救急診療室、休日急患診療所、沼田准看護学校を集約した施設で、将来にわたり地域医療の向上に寄与する、極めて高い公共性を有し、大変有意義であると考えています。

財政力に見合った  
職員の適正数につ  
いて

沼田警察署跡地利  
用について



メディカルセンター

星野 稔 議員

**Q1** 本市は合併によつて毎年12億円多く特例債を受けてきたが、特例債廃止による歳入減に対応するには、政策判断によつて、職員数を削減しても運営できる行政システムの構築によつて、人件費を削減していくべきと考えます。

**A2** 平成17年2月の合併以後の、各年度の退職者数及び新規採用数ですが、退職者数は、平成20年度16人、平成21年度25人、平成22年度21人、平成23年度18人で、平成16年度以降合計133人です。

**A1** 平成24年4月1日現在の正規職員数は475人、物件費に含まれる臨時職員数は232人です。また、臨時職員に係る人件費では、賃金が2億1,069万1,

新規採用者数では、平成21年度0人、平成22年度7人、平成23年度11人、平成24年度14人で、平成17年度以降合計52人です。



いじめの解消をサポートする自治体も

いじめの解消をサポートする自治体も  
**A1** 特別児童扶養手当については、法律に基づき、精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童について、国が手当を支給する制度で、身体障害者手帳と同様に、特定の

先天性疾患に対する支援について  
 生活困窮者の支援について  
 いじめ対策について

片野 彦一 議員



グリーンベル21の1階

沼田都市開発株式会社の経営状況と「沼田マルシェ」出店への対応について  
 放射能汚染対応での母子を対象とした健康検査の必要性について

高柳 勝巳 議員

**Q1** 「沼田都市開発株式会社」の経営状況報告書」が配布されました。  
 わずか8ページの概況では、収支の課題や問題点等が、掴みきれませんので詳しく説明をいただきたいと思えます。

**A1** 空床率が75%に及ぶ現状から、ビルの運営の根幹をなす管理費収入が著しく落ち込み、賃貸料で管理費の不足を補わざるを得ない状況が続いており、経営を圧迫しています。  
 こうした中、優先すべきはテナントの誘致であり、現下の厳しい経済情勢から新たなテナン

トの立地には至っていませんが、関係者とともに、早期の誘致に向けて協調して活動を行い、支援していく考えです。

**Q2** 本市では、何としてもテナントの出店を促すという強い決意で、「グリーンベル21」テナント出店促進事業費補助金5千万円を計上したものの、出店者は、本市が筆頭株主である沼田都市開発株式会社と契約上のトラブルが生じて訴訟となつてい原告です。

今回の出店に際してのお考えを伺いたいと思えます。

**A2** 11月にオープンするとされる疾患により手当の支給対象になるものではなく、その障害の程度により判定を行い、認定の決定により手当の支給対象者となることとなります。

**Q2** リーマンショック以降、不況の影響で失業した現役世代が生活保護申請した影響もあり受給者が急増しています。

生活保護をめぐる不正受給も大きな問題になり取りざたされていますが、「健康で文化的な生活を営むために最低限度の生活を保障して自立を促すための制度であります。」

沼田市の受給者の状況と、生活

ていますが、メドテックインベンストメントIIの業務執行社員である株式会社イト・バイテック・ジャパン自らが、1階で生鮮食品を扱うマーケットを運営しようとするもので、他のフロアへのテナントの誘致を促進するとの見方もできますが、他の共有者及び区分所有者、管理者との協議調整が十分に行われていない状況にはないと思われ、引き続き、推移を見守りたいと考えています。

**Q3** 栃木県那須町では甲状腺や尿、母乳検査の費用を全額負担すると聞いています。

誠に残念ですが、本市の放射線量は、那須町と同等量です。こうした事実をしつかり受け止めるならば、母子への健康調査についての具体的な取り組みは、必須と考えますが、市長の考えを伺います。

**A3** 群馬県第2回有識者会議においても「放射線による県民の健康への影響については問題ない」と結論づけています。  
 更に、福島県が行った子ども甲状腺検査を行った結果が、本年4月に公表され、99・5%が問題なしとされ、「安心できる」としています。

保護の「世帯単位で判断」の適用状況はどのようにされているかお伺いします。

**A2** 本市でも、平成20年度以降大幅な増加で、平成23年度末の被保護世帯は229世帯、被保護人員は262人です。これは10年前の126世帯、165人と比較して、世帯数で1・81倍となっています。

生活保護法には、国民が等しく理解し、遵守しなければならぬ基本原則が明記されています。

法の定義での「世帯」とは、原則として同一の住居に居住し、生計を一つにしているものの集まりで、同一の住居に住み、生計を一

つにしている場合、それが親族ばかりでなく他人が入つてもそれらの者すべてを一つの単位として、いわゆる同一世帯としてとらえるものです。

**Q3** いじめ問題の解決に向けて、実態についてどのように把握しているか、また、いじめの撲滅に向けてどのように取り組んでいるのかお伺いします。

**A3** いじめの撲滅には早期発見が大変重要で、担任をはじめとした全教職員による子どもたちの観察やアンケート調査など、生徒指導委員会を中心とした全校体制での取り組みに力を入れています。



LED防犯灯 (柳町)

でんきで明るい  
まち(沼田)づく  
りを目指して  
公共物の管理に  
ついて

布施 辰二郎 議員



旧沼田警察署跡の駐車場

体育施設計画の今  
後について  
ゴルフ場跡地の利  
活用について  
いじめに対する認  
識、並びに対応策  
について

大竹 政雄 議員

LED灯設置に係る補助金等について、経費負担や事業効果等を踏まえ総合的に検討していきたいと考えています。

**Q3** 小さな水源で、比較的簡単な工事で発電できる小水力発電の未

沼田平土地改良区用水路用地の本市分の土地の状況及び経過について伺います。

沼田平土地改良区からの用地取得及び所有権移転については、既に終了していて、今後も水路敷として維持管理に努めていく考えです。

**Q1** でんきで明るいまち(沼田)づくりを目指して、防犯灯等を長寿命で、省エネ効果も高く、さらに水銀などの有害物質等を含まないLED灯化について伺います。

**Q2** 蛍光灯よりもLED照明灯は5倍も長寿命でメンテナンスも最低10年は必要がないと言われておりますが、本市の庁舎等のLED化について伺います。

**Q3** 大津の自殺問題を発端に、い

また、公共物としての管理と今後について伺います。

体育施設計画全般について、これからどのように進めていくこと

**Q2** これまでに、市有地の活用について提言がされましたが、何もなく今日に至っています。

**Q3** 大津の自殺問題を発端に、い

また、公共物としての管理と今後について伺います。

**Q1** 議員になって14年目になりました。いろいろな分野でそれなりに前に進んで来ていますが、体育施設は、一向に進む気配さえありません。

しているのか、市長の見解をお伺いいたします。

はと思います。

いじめについてのさまざまな報道がされていますが、少なからず、どの学校においてもあるというのが現状だと思えます。



市役所でのぶどう品評会

農産物を含む特産物の振興について観光ルートの設定とPRについて高等教育機関の誘致についてグリーンベル21について

野村 洋一 議員



除染実施計画説明会

幼稚園・保育園、学校、公園等などの徹底した除染を求めます。中心市街地土地区画整理事業は歴史を活かした事業に転換を求めます。

井之川 博幸 議員

**Q2** 広域的な連携の中で観光ルートの設定や、ネットワークづくり

**A1** 付加価値の高い農産物の生産とブランド化を強化するとともに、観光農業の推進、高原野菜の産地の確立、環境保全型農業の推進を図り、引き続き特産物の振興に努めていきたいと考えています。

**Q3** 本市は森林文化都市宣言の中で豊かな森林に囲まれたまちを誇りとし、人と自然が真にふれ合う

**A2** 利根沼田は温泉等の観光資源に恵まれ、900万人を超える観光入り込み客数を誇る県内有数の観光地です。さらには農業体験や環境学習などの地域の特長を生かした新たな観光資源がクローズアップされていますので、今後とも近隣自治体と連携を密にしながら誘客に向けた取り組みを行っていききたいと考えています。

**Q4** グリーンベル21の有効な活用は、本市が市庁舎として利用す

**A3** 新たな誘致などについては、極めて難しい状況にあると言わざるを得ませんが、これが仮に実現すれば、若者の定着や地域の活性化に直結することになりますので、県への働きかけなども含め、可能な限りその対応に努めていきたいと考えています。

る以外策はないと考えております。改めて市長のお考えはどのようなかお聞かせいただきたいと思います。

**A4** 建物自体が（サティオーダーの）商業ビルとして設計、建築されており、地元の方々も商業ビルとしてにぎわいを取り戻すことを希望し、沼田都市開発株式会社を中心に、核となるテナントの誘致に努めてきたところです。本市の商業核として位置付けられる施設であり、商業施設としての再生に向けて、可能な限りの支援を行っていききたいと考えています。

**Q1** 沼田市除染実施計画における除染実施状況を伺います。

**A1** 8月末時点で1,588件の測定を終え、計画区域内の小学校1校の校庭と幼稚園1園の園庭で除染作業を終えています。**Q2** 除染実施計画区域外の保育・幼稚園、学校、公園などの除染の強化を求めます。

**Q3** 放射性物質による健康影響検査費の助成制度の実施を求めます。

**A3** 群馬県の「放射線による健康影響検査費の助成制度の実施を求めます。」**Q4** 学校給食の食材段階での放射性物質検査を求めます。

**Q5** 福祉・介護職員の処遇改善のための市独自の助成の実施を

**A4** 現在実施している調理済み食材の検査を行うとともに、可能なものについては食材段階での検査も行います。**Q6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**A5** 国の動向を注視していく考えです。**Q6** 中心市街地土地区画整理事業について、現在までの進捗率及び事業全体が完了するまではどのくらいの期間を見込んでいるのか伺います。**A6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**Q1** 本市のような中山間地域の耕作条件の不利を緩和しうる特産品の育成とブランド化に向けて、行政がバックアップしていかねばならないと考えますが、これらの施策について市長はどのような対策を立てられているのかお伺いいたします。

**A2** 利根沼田は温泉等の観光資源に恵まれ、900万人を超える観光入り込み客数を誇る県内有数の観光地です。さらには農業体験や環境学習などの地域の特長を生かした新たな観光資源がクローズアップされていますので、今後とも近隣自治体と連携を密にしながら誘客に向けた取り組みを行っていききたいと考えています。

**Q4** 学校給食の食材段階での放射性物質検査を求めます。

**A7** 社会経済の情勢も大きく変わっている中で、引き続き最善の努力を傾注していきます。**Q8** 1街区及び2街区の事業進捗の見通しについて伺います。**A8** 建物移転の進捗率は、権利者ベースで約70%です。平成28年度までには、にぎわいの核の施設整備を完了させる計画です。平成25年度に生方記念文庫、その後、旧沼田貯蓄銀行を移転建設する計画です。

**Q2** 除染実施計画区域外の保育・幼稚園、学校、公園などの除染の強化を求めます。

**A3** 群馬県の「放射線による健康影響検査費の助成制度の実施を求めます。」

**Q5** 福祉・介護職員の処遇改善のための市独自の助成の実施を

**A7** 社会経済の情勢も大きく変わっている中で、引き続き最善の努力を傾注していきます。**Q8** 1街区及び2街区の事業進捗の見通しについて伺います。**A8** 建物移転の進捗率は、権利者ベースで約70%です。平成28年度までには、にぎわいの核の施設整備を完了させる計画です。平成25年度に生方記念文庫、その後、旧沼田貯蓄銀行を移転建設する計画です。

**Q3** 放射性物質による健康影響検査費の助成制度の実施を求めます。

**A4** 現在実施している調理済み食材の検査を行うとともに、可能なものについては食材段階での検査も行います。

**Q6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**Q4** 学校給食の食材段階での放射性物質検査を求めます。

**A5** 国の動向を注視していく考えです。

**Q6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**Q5** 福祉・介護職員の処遇改善のための市独自の助成の実施を

**A6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**Q8** 1街区及び2街区の事業進捗の見通しについて伺います。

**Q6** 現時点での仮換地指定率は28・1%で、平成23年度末現在の総事業費ベースでの進捗率は40・5%です。事業全体が完了する見込み期間は、事業期間を平成36年度に延伸しました。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**Q8** 1街区及び2街区の事業進捗の見通しについて伺います。

**A8** 建物移転の進捗率は、権利者ベースで約70%です。平成28年度までには、にぎわいの核の施設整備を完了させる計画です。平成25年度に生方記念文庫、その後、旧沼田貯蓄銀行を移転建設する計画です。

**Q7** 時代や街も人も変わつてい

**A7** 社会経済の情勢も大きく変わっている中で、引き続き最善の努力を傾注していきます。

**Q8** 1街区及び2街区の事業進捗の見通しについて伺います。

**A8** 建物移転の進捗率は、権利者ベースで約70%です。平成28年度までには、にぎわいの核の施設整備を完了させる計画です。平成25年度に生方記念文庫、その後、旧沼田貯蓄銀行を移転建設する計画です。

グリーンベル21について  
観光と都市交流について  
オスプレイ飛行訓練について  
富岡製糸場の世界遺産推薦について

大東 宣之 議員



ぐんまDCの様子

平成23年度  
決算審査特別委員会概要

委員長に片野彦一議員、副委員長に石川初雄議員を選出して、延べ66人、99件の質疑が行われました。一部ですが、概要を掲載いたします。

●総務管理事業(弁護士委託料)

630,000円

質疑趣旨 弁護士委託料の内容と課題を伺います。

答弁趣旨 年間継続委託契約により、各課が必要に応じて法律相談するもので、昨年度の利用は6件でした。

Q1 グリーンベル21への出店計画について、沼田市と沼田都市開発とではどのような協議がされているのかお伺いいたします。

A1 「沼田マルシェ」の折り込みチラシが唐突に配付されるなど、他の共有者及び区分所有者、管理者との協議調整が十分に行われている状況にはないと思われ、引き続き、慎重に推移を見守る考えです。

沼田都市開発株式会社を中心に、核となるテナントの誘致に努めてきましたので、商業施設としての再生に向けて、可能な限り支援を行っていく考えです。

相談内容が複雑化し、再度専門の弁護士に相談するケースもあり、費用対効果での検討も必要かと考えています。

質疑趣旨 各課における法的な問題発生の把握をしていますか。

答弁趣旨 訴訟に直結する事案も考えられ、コンプライアンスやリスク管理等、専門知識の需要は高いと認識しています。

●防災管理事業

8,924,843円

●災害支援事業

14,103,271円

質疑趣旨 自主防災組織の立ち上げをどう取り組んできましたか。

Q2 群馬ステイネーションキャンペーンの成果と課題についてどのように考え、今後どのような取り組みを進めるのかお伺いいたします。

A2 群馬県全体の観光入り込み客数は前年対比6・9%の増でしたが、利根沼田では、3・9%の減となりました。

今回のキャンペーンをきっかけに自然・食・歴史をキーワードにしたイベントを開催し、好評を得ましたので、引き続き努力していく考えです。

Q3 オスプレイ飛行訓練についての市長の見解と今後の対応を

どのように進めるのかお伺いいたします。

A3 地域住民が不安を抱くような状況で飛行訓練を行うことはあつてはならないことと考えています。

利根沼田広域圏の市町村が同一歩調で、私自身も広域圏の理事長としての立場もありますので、群馬県と連携を図りながら対応していく考えです。

Q4 富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産推薦を沼田市としてどのように活かすのかお伺いいたします。

A4 既に旧鈴木家住宅では養蚕

の飼育を再開し、取れた繭をイベントなどで配布する景品などにも活用しています。

それぞれ単体での観光的な集客は難しいと思いますが、他の「ぐんま絹遺産」とのネットワーク化など、沼田市の観光資源として研究していく考えです。

「ぐんま絹遺産」に本市から3遺産が登録されていることから、今回の富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産推薦により、本市の絹遺産に対する注目度は更に増すものと考えています。

質疑趣旨 防災計画の見直しはどうされましたか。

答弁趣旨 避難体制の見直し、原子力発電事故への災害対策、土砂災害防止法に係る警戒区域、避難者受け入れなどを検討してきました。

質疑趣旨 印刷製本費の内容は。

答弁趣旨 ハザードマップを作成し、各家庭へ配布したが、今後は学校や公共施設等へも予定しています。

質疑趣旨 沼田市は、避難者の受け入れ対応が遅かったのでは。

答弁趣旨 沼田市は、県との連携を軸に対応してきました。

避難生活が長期化し、精神面でのケアも必要と考え、総合窓口等に対応し、現在は「防災対策課」の設置となりました。

質疑趣旨 避難場所として64カ所が指定されているが、耐震性などは大丈夫ですか。

答弁趣旨 耐震化などは、現在検討を進めています。

●行政情報化推進事業(インターネットシステム借上料)

19,987,380円

質疑趣旨 イントラネットシステム借り上げ料の事業内容を伺います。

答弁趣旨 庁内で使用の300台



上之町防災訓練の様子

質疑趣旨 平成21年度には、利南と池田地区、平成22年度が薄根地区に設立され、昨年度は川田地区での説明会を行いました。

余りのパソコン及び付属機器、  
庁内グループウェア等の借り上  
げ料で、現在の業務に欠かせな  
いものです。

**質疑趣旨** 毎年必ず必要な重要な  
借り上げ料ですが、吾妻地域な  
どでは、さまざまな節減がされ  
ているようですが。

**答弁趣旨** 5年間のリース契約で  
すので、更新時にはこれまでも  
経費の節減等心がけてきていま  
すが、さらに先進事例なども参  
考に検討していきます。

●徴収事業

513,379円

**質疑趣旨** 税徴収における分納誓  
約後の履行管理の内容を説明願  
います。

**答弁趣旨** さまざまな事情によつ  
て一括納付が困難な方へは、納  
税相談の上で、法律に定めはあ  
りませんが、期間や金額を誓約  
し、分割で滞納税額を収めてい  
ただいています。

**質疑趣旨** 分納額の引き上げを一  
方的に告げられるケースがある  
と聞かれていますか。

**答弁趣旨** 2年間での完納を目途  
にしていて、その間にも延滞金  
が生じるので、連絡をさせてい  
ただくケースはあります。

納税者の方の意思は尊重した

上で、という対応をしています。

●高速バス運行支援事業

4,966,606円

●市町村乗合バス運行事業

54,436,119円

**質疑趣旨** それぞれの利用状況を  
伺います。

**答弁趣旨** 通称アップル号は、平  
成11年開始より、減便等を行  
いながら現在へ至っています。

昨年度利用者は、24,066  
人で、対前年比2,454人  
の減少で、1便当たりの平均乗  
車数は、5人台となっています。

乗合いバスの利用等の状況は、  
佐山線利用者数11,325人、  
対前年比▲1,461人、収支  
率17.5%。

岩本線利用者数11,291人、  
対前年比▲1,865人、収支  
率12.9%。

中山本宿線利用者数11,266  
05人、対前年比▲1,177  
人、収支率29.9%。

迦葉山線利用者数11,788  
2人、対前年比▲1,865人、  
収支率20.2%。

南郷線利用者数11,354人、  
対前年比▲2,296人、収支  
率20.9%。

川田線利用者数11,952人、前  
年比較なしで収支率10.4%。

宇楚井線利用者数11,070  
人、前年比較なしで収支率14.  
2%。

奈良・秋塚線利用者数11,441  
人、前年比較なしで収支率5.  
1%という状況です。

トータルでの年間バス利用者  
数は、48,920人で対前年  
比で6,857人の減少（収支  
率で▲3.1%）でした。

**質疑趣旨** 病院等での送迎バスの  
運行も実施されているが、影響  
や工夫の検討をされましたか。

**答弁趣旨** 利用の中心は、高齢者  
の通院と買い物で、送迎バスの  
増の影響もあると考えられます。

庁内検討委のほか、地域公共  
交通会議という有識者を含めた  
検討組織でも検討していきます。



●空間放射線量調査測定業務委  
託料 2,100,000円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 放射性物質による環境  
汚染状況重点調査地域の指定を  
受け、市内の詳細な空間放射線  
量測定の実務委託をしたもので  
す。本年の2月から3月につ  
けて市内2,000地点の測定を  
しました。

**質疑趣旨** 長い付き合いにならざ  
るを得ないが、天候等の状況の  
変化も含めて、継続への考え方  
を伺います。

**答弁趣旨** 高濃度地域の移動等、  
モニタリングの実施は必要と考  
えています。

●地域福祉計画策定事業  
1,561,128円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 平成24年度・25年度で  
地域福祉計画の作成にあたり、  
臨時職員を採用し、情報収集、  
計画体系の整理、住民アンケ  
ー調査票の整理、検討組織の運  
用スケジュールの整理などを実  
施しました。

**質疑趣旨** 今後のスケジュールな  
どの考え方を伺います。

**答弁趣旨** 策定委員会（16名）を  
設置し、社会福祉協議会を含め  
た庁内検討委を事務局として、  
市民懇談会、パブリック・コメ  
ント等を実施する予定です。

●生活保護就労支援事業

2,596,552円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 就労意欲、能力を有し  
ながら、サポートの必要な方  
に福祉事務所に配置の就労支援員  
によって就職活動の相談や支援  
を行うものです。

**質疑趣旨** 企業との連携が視野に  
入っているものですか。

**答弁趣旨** 16才から64才の稼働年  
齢者が対象ですが、訪問等、企  
業との連携は現在ありません。

●生活保護適正化推進事業  
7,419,685円

**質疑趣旨** 事業内容を伺います。

**答弁趣旨** 嘱託職員により診療報  
酬明細書のエラーチェックや資  
格審査、内容点検等を実施し、  
4,224枚のレセプト点検の  
結果、85件、842万5,6  
50円の過誤調整を行いました。

●昔の生活保護（扶助費）  
458,875,694円

**質疑趣旨** 保護申請の理由や申請  
に至らなかった相談件数等につ  
いて伺います。

**答弁趣旨** 申請理由の主なものは  
世帯主の傷病が22件、収入減少  
が13件、世帯員の傷病又は要介  
護状態、失業がそれぞれ3件ず  
つとなっています。

● 昨年度の相談数199件の内139件は、申請に至りませんでした。

**質疑趣旨** 申請を却下した方々への対応は、どうしていますか。

**答弁趣旨** 他の制度での見守りを行いつつ、面接相談員を雇用して、体制強化を図っていきます。

● 地域自殺対策緊急強化事業

2,581,661円

**質疑趣旨** 事業内容、自殺者数や相談内容、他の組織との連携はどうでしたか。

**答弁趣旨** 平成23年の市内の方の自殺者数は21人でした。自殺予防に特化した相談はしていないが、医師や保健師による電話や訪問による精神保健相談等を実施しています。

連携では、地域自殺対策連絡会（命の輪ネットワーク会議）に参加していく考えです。

● まちづくり支援事業

9,719,764円

**質疑趣旨** 沼田ふるさと館の経営状況を伺います。

**答弁趣旨** 沼田ふるさと館の売り上げ額は、2,123,423円で、対前年比44.3%、0.19円の減で、来場者数は10,475人で、対前年比3,738人の減となりました。

大震災とそれに伴う原発事故の影響で、人の動きが停滞したことも要因と考えています。

**質疑趣旨** ふるさと館の「休館」に至った経過の説明を願います。

**答弁趣旨** ビル全体の管理運営が厳しい状況にあつて、他のフロアや立体駐車場1階の店舗等への移転を検討するための「一時休館」なので、出店場所の変更はあつても、再開が原則という考え方です。

**質疑趣旨** グリーンベル21への対応の経過を伺います。

**答弁趣旨** メドテックインベストメントIIから、主に核店舗の用に供される自らの持分床を、主体的に誘致を行うという意向が示され、市としても企業誘致の視点から、候補となる企業情報の収集等を行ってきましたが、誘致には至りませんでした。

**質疑趣旨** 結果として訴訟となつてしまつたが、関係者同士の共同歩調維持へ向けた対応は、どうされましたか。

**答弁趣旨** （経過からして）訴訟になるとは考えていなかったし、管理費負担が存在しないと考へていません。

訴訟を通じて、間もなく明らかになると考えますが、こうし

たことが整理をされた上で、どうするか考えていくことと認識しています。



● 企業誘致推進事業

139,850円

**質疑趣旨** 企業誘致活動の成果と課題を伺います。

**答弁趣旨** 企業誘致専門嘱託員に代わつて、職員自らが、新たにパンフ作製するなどしつつ、訪問に努めました。

平成22年当時と比べると、訪問企業数は、1,060件から176件と大幅に減少しましたが、企業からの問い合わせ件数は、逆に増えました。

● 3・3・1環状線(栄町工区)事業

12,108,001円

**質疑趣旨** 栄町の交差点の用地取得が完了している側の整備は、なぜ遅れているのですか。

**答弁趣旨** 計画区域内の一部用地取得が完了しておらず、車両走行や通行に危険が見込まれるため工事は未実施ですが、早期に着手できるように新年度では、鋭意取り組みたいと考えております。

● 公園事業(委託事業部分)

115,640円

**質疑趣旨** 駅西公園りんご栽培管理委託料の内容を伺います。

**答弁趣旨** 昭和62年に佐山りんご組合から寄贈を受け、PRを含めて現在13本のりんごの木の実費相当額を支払っています。

**質疑趣旨** 残念ながら、観光PRとしては厳しい実態で、活用や整備の再検討は行いましたか。

**答弁趣旨** 25年程経過して実付きが悪い事は、認識しているが、「委託管理」という視点での見直しはしていません。

**質疑趣旨** 現在東口の公園が整備されてきていて、駅からの見通しを含め、PR性もこちらの方が高いと考えられるが、こうした検討はされましたか。

**答弁趣旨** 東口は、花などを植栽して「フラワー広場」として活用していますが、今後の検討とさせていただきます。

● 鳥獣対策事業

8,579,862円

**質疑趣旨** 事業内容と対策、課題を伺います。

**答弁趣旨** 平成23年度の有害鳥獣による被害面積は、4,637アール、被害金額は、1,777万円でした。

主な対策としては、沼田市鳥獣害対策協議会へ捕獲の委託をしたり、電気柵、オリやワナ、捕獲隊への補助や野猿動向調査を行ってきました。

**質疑趣旨** 猟友会の高齢化対策、捕獲隊の育成に関連して、「実施隊」編成に当たつての条例制定が遅れていると聞くが、現在の準備状況を伺います。

**答弁趣旨** 農水省では、猟友会の高齢化と会員数減少に対して、「実施隊」の編成を方針としています。

現在猟友会等と協議中で、今年5月に各地区の猟友会と意見交換を実施し、8月には本件への「改正特措法」のパブリックコメントへも対応をしました。今後のスケジュールへの考え方としては、今年度中に整備して新年度で、立ち上げるべく条例制定も準備していきたいと考えています。

●教育用コンピューター 管理事業（小学校）  
42,383,454円

●教育用コンピューター 管理事業（中学校）  
35,634,900円

【質疑趣旨】事業内容と成果、配備台数、保守・点検業者を伺います。

【答弁趣旨】情報化社会への対応として、小学校では主として「慣れること」中学校では「基礎的活用」に利用してきました。

小中合わせて教育用が739台、先生用が399台で、合計1,138台です。

保守点検については、市内三社との随意契約により委託し実施しています。

【質疑趣旨】情報化社会への対応には重要だが、高額な事業となりますが、買い取りを含めて削減効果と業者選定にあたって、（システムの効果などを）話し合いましたか。

【答弁趣旨】経費削減の努力としては、対前年比206万4千円、対平成17年度では、6,400万円の減額となりました。

リース契約と買取の費用対効果の検討では、日常的な保守点検時の機動性を含めて、日進月歩

する情報技術にあつて、学校と連絡を取りながら、節減に努めてきましたが、業者との話し合いは、当該年度では実施しませんでした。

●学校給食費納入金  
252,955,291円

●滞納繰越分学校給食費納入金  
3,677,034円

【質疑趣旨】業務内容と成果を伺います。

【答弁趣旨】各学校の教頭先生他で個別に対応してきましたが、法律改正により、子ども手当からの（天引き）充当が可能となりました。

このことによる納入額は、7世帯14人、約48万円でした。

【質疑趣旨】納められるのに、納入しない保護者はいましたか。

【答弁趣旨】判断は難しいところですが、子ども手当からの充当に同意をしていただけないケースも存在しました。

●県指定重要文化財 旧沼田貯蓄銀行保存整備事業  
406,560円

【質疑趣旨】旧沼田貯蓄銀行の移転後の土地の処分方法について伺います。

【答弁趣旨】土地面積は、134・18㎡で、現在は利根沼田町村



上之町交差点付近

会が、群馬銀行から譲り受け所

処分方法の検討は、市内の市有財産利活用検討委員会の検討対象で、今後ということになります。

●生方記念文庫移転事業  
3,322,380円

【質疑趣旨】基本設計と移転後の活用方法の検討内容を伺います。

【答弁趣旨】ゆるやかな和風デザインを基本として、延床面積228・60㎡の木造2階建て長方形の建造物を計画しています。

外壁は、下見板張り、敷地東側に生方記念文庫を、西側に旧沼田貯蓄銀行を向き合うように配置して、間に82・28㎡の広場を設置し、一体運営による相乗効果を期待しています。

### 決算審査特別委員会 委員長報告要旨

本特別委員会は、9月12日から延べ4日間にわたり、質疑を中心に慎重な審査を行いました。合併後、7回目の通年予算で執行された平成23年度一般会計及び特別会計6件の決算総額は、歳入が前年度比2・2%減の340億4,027万8,205円、歳出が前年度比2・0%減の332億8,456万3,643円、歳入歳出差引額7億5,571万4,562円で収束しています。

歳入面では市税を始めとしてほとんどの交付金等が減少し、主に国庫支出金及び市債における臨時財政対策債が大幅な減額となりました。

市税収納率は、平成23年度は前年度に比較して0・08ポイントの低下となりました。

徴収体制の整備に努めてきた成果は認めますが、財政基盤が脆弱な本市にとって、自主財源の確保が最も重要な課題であり、納税の公平性の観点からも、引き続き適切な対応を望むものです。

歳出面では、事務事業の見直しを図られ、行政のスリム化とともに効率化の推進などの取り組みがなされる一方で、経済対策関係の交付金等を活用した施設整備等が図られています。

審査の過程では、東日本大震災に係る災害支援事業や災害に対応する防災管理事業について、市民の移動手段を確保する市町村乗合バス運行事業について、社会問題化した自殺に対する地域自殺対策緊急強化事業について、放課後児童健全育成事業について、地域経済活性化に向けての企業誘致推進事業について、農林業被害の防止のため

の鳥獣対策事業について、中心市街地の活性化を図る街なか再生関連事業・県指定重要文化財旧沼田貯蓄銀行保存整備事業及び生方記念文庫移転事業について、福島第一原子力発電所事故

に対応した給食管理事業についてなどの質疑がありました。本特別委員会は、総合的にその成果を認め、賛成多数により認定すべきものと決しました。

歳出面では、事務事業の見直しを図られ、行政のスリム化とともに効率化の推進などの取り組みがなされる一方で、経済対策関係の交付金等を活用した施設整備等が図られています。

審査の過程では、東日本大震災に係る災害支援事業や災害に対応する防災管理事業について、市民の移動手段を確保する市町村乗合バス運行事業について、社会問題化した自殺に対する地域自殺対策緊急強化事業について、放課後児童健全育成事業について、地域経済活性化に向けての企業誘致推進事業について、農林業被害の防止のため

の鳥獣対策事業について、中心市街地の活性化を図る街なか再生関連事業・県指定重要文化財旧沼田貯蓄銀行保存整備事業及び生方記念文庫移転事業について、福島第一原子力発電所事故

に対応した給食管理事業についてなどの質疑がありました。本特別委員会は、総合的にその成果を認め、賛成多数により認定すべきものと決しました。

歳出面では、事務事業の見直しを図られ、行政のスリム化とともに効率化の推進などの取り組みがなされる一方で、経済対策関係の交付金等を活用した施設整備等が図られています。

## 反対討論要旨

防犯灯は、LED化などを進めることによって経費節減すべきであつて、補助金カットで町や区など地域行政区を犠牲にしてやるべきではありません。

出産祝金支給事業の廃止は、少子化・高齢化が加速度的に進む中、時代に逆行するものです。

農政関係では、戸別補償制度も全国一律の価格では本市のよりに良質の米の生産地に適合するには多くの矛盾があり、「生産調整」は生産者任せという国の無責任農政は、変わりません。

環状線は、栄町工区で工事の進捗がよく止まってから約10年間、ほとんど進んでいない状況で、まったくムダな状況です。

都市計画道路は、時代のすう勢を考慮し、根本的な見直しをするべきです。

東電福島第1原発の事故による放射性物質の拡散に伴う給食食材の放射性物質検査への取り組みは、的確でなかったと言わざるをえません。

高い国民健康保健税は、他の自治体に学び、一般会計からの政策的繰り入れを、実施して引き下げるべきです。

## 賛成討論要旨 1

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、経済の回復の兆しが見え始めた矢先のこと、日本経済にも大きな打撃を与え、地方の自治体も厳しい財政状況が強いられています。

このような状況下にあつて本市では、早急に被災地への支援体制を整え、支援物資・募金の受け入れを行いました。

被災地へも市長を先頭に、職員、消防団、NPOによる支援物資を配送しました。

一般会計では、歳入で市税、国庫支出金などの減少により、前年比10億2,043万4,858円、4・7%の大幅な減額となつて財政運営に影響を与えています。

厳しい財政状況の克服に向け、徴収強化と滞納繰越等の精査や納税意識の高揚に努めていることは評価を致します。

しかし、自主財源の確保は、重要な課題であり、引き続きの努力が求められます。

歳出の各会計決算では、実質収支額が黒字で収束し、総体的に効果的な予算執行が行われた

とありますが、特別会計部門では、一般会計からの繰り入れにより収支の均衡を計っており、今後の安定財源の確保に努め、改善を望みます。

施策面では、中心市街地街なか再生に、努力の結果が見られます。

屋形原南部地区県営畑地帯総合整備事業二期工事が完了し、優良農地の創出が図られました。

沼田市第五次総合計画の前期計画の最終年度として、本市の将来像である「水と緑の大地田園空間都市」の実現に向けて、5つの柱（環境・交流」「教育文化」「健康福祉」「産業観光」「安心安全」）を掲げ、諸事業の推進への努力に対し、総体的に成果を認めるものです。

## 賛成討論要旨 2

一般会計の状況では、歳入で市税収入、交付金、臨時財政対策債が昨年度に比べて大幅な減額となり、経常収支比率を上げる要因となつてしまいました。

自主財源の少ない中で、収入未済額も高額になつており、納税の公平性の観点から、適切な収納対策に努力を求めます。

昨年も指摘しましたが、国からの補助金等（依存財源）で右往左往するのではなく、（自主財源確保等の）自助努力に目を向けなければ、合併10年後の地方交付税削減に対応ができなくなり、危機的な財政状況に向かえることとなります。

歳出では、総体的に成果を認めますが、審査において指摘を受けた事業については、評価を含めて再検討し、市政発展のため、なお一層の努力を願います。

昨年度は、東日本大震災、福島第一原発事故から始まり、各地での豪雨災害等で多くの尊い人命が犠牲になった年でした。

行政の重要な責務として災害対策に細心の注意を怠らず、市民の安心・安全を守り抜くことを希望し賛成討論と致します。

請願第3号  
オスプレイ配備の撤回を  
求める請願

請願第4号  
垂直離着陸機オスプレイ沖繩  
配備と飛行訓練の中止を求め  
る意見書採択に関する請願

総務文教常任委員長報告

米国防省は、平成23年6月に海兵隊次期主力輸送機として、CH46ヘリコプターに代えて、垂直離着陸機MV22オスプレイを普天間飛行場に配備すると発表するとともに、日本全国で飛行訓練を計画しており、沼田市周辺の上空も飛行訓練ルートに想定されています。

オスプレイは、開発段階より墜落等を繰り返して、今年に入って4月にモロッコでMV22が、6月にフロリダ州でCV22が墜落しており、多数の被害者を出しています。また、ハワイ州やニューメキシコ州では、環境への影響等を理由とし、住民の反対により飛行訓練が中止されています。

本請願は、重大事故を繰り返している米海兵隊輸送機「MV22オスプレイ」の日本国内への配備及び飛行訓練計画を撤回す



被災地への支援物資搬送の様子



MV22オスプレイ

るよう、政府関係機関への意見書提出を求めるものです。

各委員からは、「オスプレイ配備については国の外交問題であり、地方議会において撤回を求める論議は慎重にしなければならぬ。」という意見が示されたが、「オスプレイの飛行訓練ルートに沼田市周辺の上空が想定されていることから、市民の安全は当然図られなければならず、安全性の確認は要望すべきである。」とする意見で一致し、当該請願の趣旨はくみ取れることから、趣旨採択すべきものと決定した次第です。

議案第47号 提案理由説明  
沼田市暴力団排除条例の  
制定について



総務文教常任委員長報告

本条例は、平成20年に暴力団対策法が改正され、暴力団排除のための取り組みが強化され、さらに、平成23年4月に群馬県暴力団排除条例が施行されたこと

を踏まえ、県、警察、他の市町村、関係団体等との連携を図り、市及び市民等が一体となつて市民生活や社会活動の場から暴力団を排除し、市民生活において安全と平穏を確保することを目的として制定するものです。

本委員会としては、市民生活や社会活動の場に安全・安心を確保するために必要であるという見解から、全会一致で可決すべきものと決定した次第です。

条例の内容は、第1条から第3条で、「目的」、「定義」及び「基本理念」を、第4条及び第5条で、「市の責務」及び「市民等の責務」を、第6条から第8条で「市の事務及び事業における措置」、「公の施設における措置」及び「市への不当要求行為に対する措置」を、第9条で「市民等に対する支援等」を、第10条で「青少年に対する教育等のための措置」を、第11条及び第12条で「暴力団の威力を利用することの禁止」及び「利益の供与の禁止」を、第13条で「委任」を規定するものです。



沼田警察署全景

議案第59号  
脱原発を求める意見書

大震災は、激震と大津波で、東日本の太平洋沿岸各地を中心に甚大な被害をもたらした。特に、東京電力福島第一原発における水素爆発、メルトダウン・メルトスルーという過去に例を見ない過酷事故は、立地点周辺をはじめ広範囲にわたつて放射能汚染をもたらし、人々の命と健康、日々の暮らしに深刻な影響を及ぼしている。

私たち群馬県民にとつても、県下各地のホットスポットの存在や、農・畜産・漁業の被害に明らかのように、この事故は他人事ではない。この事故によって、原子力発電の「安全神話」は完全に崩れ去った。

しかし、福島第一原発の事故の克服も、事故原因の究明も、果せない中、安全性の確認も十分なまま、多くの国民の不安や反対をよそに、大飯原発3・4号炉の再稼働が強行された。

私たちは、この大飯原発の再稼働に強く抗議し、福島第一原発の事故を教訓として、ふたたび同様の事態を引き起こすことのないよう国が、エネルギー政策を根本的に転換し、一日も早く危険な原子力利用から脱却するよう、強く求める。また、それまでの間、事故を回避するために、国が確かな措置を講じられることを含めて、以下の諸点を要望する。

記

1. 原発に依存するこれまでのエネルギー政策を根本からあらためて、期限付きで脱原発をはかる政策を打ち出すこと。そのためにも、再生可能エネルギーの利用を促進する条件を整備を進めること。
2. 福島事故の教訓を踏まえ、防災指針を抜本的に改めると共に、事故の影響の広がりを考慮し、立地点だけでなく近隣自治体・住民の不安・要望にしっかりと対応すること。
3. 放射能汚染の状況や廃棄物の処理、原発の安全性などに関する情報を十分に公開し、自治体や住民の理解を得るために、最大限の努力を払うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成24年9月24日

沼田市議会議長 大島 崇行  
衆参両院議長・内閣総理大臣他

関係閣僚 宛



○沼田公園長期整備構想

平成元年の「ふるさと創生事業」を契機として、平成2年から構想づくりが開始され、平成5年に一度公表されました。

その後、庁内での「推進委員会」で、体系化や財源、沼田公園内の施設転移問題等を整理し、「推進基本方針」が定められ、平成8年に公表となりました。

その概要は、まず沼田市全体を「野外博物館」として位置付け、城跡や古墳群を活かし、公園等にしていく全体像が、挙げられています。

そして次に、その核となる沼田公園は、沼田城エリアとして最終的には城の復元を目指して

- ①本丸（野外博物館ゾーン）
- ②二の丸（広場ゾーン）
- ③三の丸（エントランスゾーン）

を定め、第1期から第3期での最短15年計画としたものです。

○グランドデザイン

壮大な図案・設計・着想。長期にわたって遂行される大規模な全体構想などと解されます。

○エスコ(ESCO)事業

民間の企業活動として、ビル所有者に省エネを包括的に提供する事業です。

所有者は、省エネ効果の恩恵を、サービス提供者は、ビル管理やメンテナンスを含めた新たな事業参入が得られます。

○合併算定替え

市町村が合併して、直ちに普通交付税が減少することは、合併の阻害要因となるので、合併後一定期間は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定する措置です。

期間は、合併後10年でその後5年で段階的に縮減されます。

○コンプライアンス

「法令遵守」と訳され、企業、団体等で使用されます。

語源は、「希望、要求、条件、方針などに、応じる、適合する」という意味で、利用者、取引先等に応えるため法令遵守に加え、「倫理や社会貢献などに配慮した行動をする」という意味も含まれるとあります。

○DESTINEーション

目的地、行き先と訳されます。DC(ディーシー)と略されて観光キャンペーンの際に、使われる言葉です。

議案等審議結果 (9月定例会)

番号	件名	結果
議案第45号	市道路線の認定について	可決 (全会一致)
議案第46号	沼田市税条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議案第47号	沼田市暴力団排除条例の制定について	可決 (全会一致)
議案第48号	平成23年度沼田市一般会計及び特別会計6件の歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
議案第49号	平成23年度沼田市水道事業剰余金の処分及び決算の認定について	可決・認定 (賛成多数)
議案第50号	平成24年度沼田市一般会計補正予算 (第2号) について	可決 (全会一致)
議案第51号	平成24年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算 (第1号) について	可決 (全会一致)
議案第52号	平成24年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号) について	可決 (全会一致)
議案第53号	平成24年度沼田市介護保険特別会計補正予算 (第2号) について	可決 (全会一致)
議案第54号	平成24年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算 (第2号) について	可決 (全会一致)
議案第55号	平成24年度沼田市下水道事業特別会計補正予算 (第2号) について	可決 (全会一致)
議案第56号	平成24年度沼田市水道事業会計補正予算 (第1号) について	可決 (全会一致)
議案第57号	沼田市教育委員会の委員任命の同意について	同意 (全会一致)
議案第58号	沼田市公平委員会の委員選任の同意について	同意 (全会一致)
議案第59号	脱原発を求める意見書案について	可決 (全会一致)
請願第3号	オスプレイ配備の撤回を求める請願	趣旨採択
請願第4号	垂直離着陸機オスプレイ沖縄配備と飛行訓練の中止を求める意見書採択に関する請願	みなす趣旨採択

▼編集後記▲

記録的と言われた暑い夏も過ぎ、大地の恵み「収穫の秋」を迎えています。

自然の恵みに感謝しながら、自然界の一員であることをわきまえなければならぬと感じる昨今です。

現在、先進諸国において論じられている「日本再生の条件」では、「行政機構を変えない限り日本の再生はあり得ない。」という事を指摘しています。

40兆円しかない税収で90兆円の予算を、どうすれば編成できるのか理解に苦しむというところでしよう。現状の行政サービスと組織を維持するために、毎年税収以上の借金をしていたのでは、評価されるはずもありません。

9月に行われた民主党首選挙及び自民党総裁選挙でも共通の認識は統治機構を如何にして変えていくかということでした。今、政治にリーダーシップが求められています。国の動向を待つだけでは時間が足りません。市民の負託に応えるべく、沼田市発の行財政改革の論議が、議会・当局双方に求められています。

編集委員 星野 稔